

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市立中学校(11カ所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの救護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等の各分野の関係機関、当事者団体、地域福祉活動団体及び地域住民等で構成されるネットワークを活用し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:延べ1,583件 (目標:延べ1,700件) (理由) 目標数値を下回った。	△	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛の影響もあり、当初の目標数値を下回った。擁護を必要としている人は多いものと見られるため、引き続き、地域課題の把握に努める。	39,099,500	<a href="https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html">https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html</a>	福祉部 福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会による地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支え合い、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:延べ35,793人 (目標:延べ18,000人) (理由) 目標数値を大きく上回った。	◎	地区福祉委員会の組織率100%(24小学校区)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動は自粛傾向であったものの、徐々に再開を果たし当初の目標数値を上回った。 今後も引き続き地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	24,309,002		福祉部福祉政策課
岸和田市	岸和田市きんきゅうカード整備事業	支援が必要な高齢者等を対象として安心・安全を確保することを目的とする。 地区福祉委員会の見守り訪問活動の対象となっている者もしくは65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、昼間独居世帯等、何らかの支援を必要とする者を対象に、「かかりつけ医」、「薬剤情報提供書(写)」、「持病」などの医療情報や「健康保証証(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで、万一の救急時に備える。	◆配布世帯数:延べ9,622世帯 (目標:延べ10,042世帯) (理由) 目標数値を下回った	△	新規1000世帯へのきんきゅうカードの配布	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初の目標数値に至らなかった。今後も引き続き事業の周知・啓発を進め配布世帯数が増えるよう努める。	96,914		福祉部福祉政策課
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数:11箇所(10小学校区) ○活動内容・個別援助事業:見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配食サービス等 ○その他:市社会福祉協議会への補助事業。CSWを4名配置。	◆参加者数 延べ13,759人 (目標:延べ15,400人) (理由) 延べ参加者数は指標を達成しなかったものの、グループ援助活動開催件数や個別援助対象者数は指標を達成した。コロナ禍での活動制限が緩和され、各地区の活動が昨年度以上に元に戻りつつある。	○	活動実施地区割合:グループ援助活動市町村域の100%(11地区中11地区) 個別援助活動 市町村域の70%(11地区中8地区)	各地区とも活動再開が危ぶまれた時もあったが、現在はコロナ禍前の活動体制に戻りつつあり、中止していた屋食の提供を再開するサロンもある。コロナ禍を経て、人と人が会ってつながることの大切さが改めて確認された。今後も、人と人のつながりを絶やさないよう、小地域ネットワーク活動がより充実するよう事業を継続する。	15,348,363		福祉部 高齢・福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:4名(社会福祉協議会に全員配置) ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実に努める。 ○その他:市社会福祉協議会への委託事業	◆相談件数 延べ4,974件 (目標:延べ4,400件)  (理由) 市広報誌や社協広報紙で相談窓口のPRを継続したが、延べ相談件数は、前年度を約500件下回った。ただ、本人や家族からの相談が相談件数の約4割を占めていることから、PRは一定の効果があるものと認識。	△	問題解決率:総相談件数の70%	令和4年度は、相談件数に対し概ね7割は終結しているが、3割は継続して関わっている。その3割のうち、活発な動きはなくともなかなか解決したとは言えないケースもあるが、解決しなくてもつながり続ける伴走型支援の実践をしている。今後も、他機関との連携や地域とのつながりを意識した取組ができるよう、継続して事業を実施する。	19,000,000		福祉部 高齢・福祉総務課
池田市	地域福祉推進事業	社会福祉法に基づき、第4期池田市地域福祉計画(令和5年度～令和9年度)の策定に向けて、市民の生活課題や福祉ニーズの把握、地域福祉活動への市民参加の契機とするため、住民懇談会を開催する。 開催地区:11地区(10小学校区) 開催回数:各地区2回 開催期間:令和4年5月～8月 内容:懇談会出席者どうしのつながりづくりや、理想の地域実現のために取り組むことができる活動についての話し合い等	◆参加者数:延べ441人 (目標:延べ500人)  (理由) 指標を達成しなかったものの、コロナ禍で延期・中断した時期がありながらも指標の9割近くの数値を達成できた。また、分野を超えた様々なつながりが住民懇談会をきっかけとして育まれた。	○	住民懇談会の実施地区割合:100%(11地区)	計画策定のための住民懇談会という趣旨で実施したが、このような取組を継続させることが地域福祉の推進につながるものと認識。また、若者・壮年期の参加者数には伸びしろがあるため、今後も福祉意識の醸成に係る事業をはじめとし、交流・学びの場となるような事業の企画・実施に努める。	150,000		福祉部 高齢・福祉総務課
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4か所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数5名(社会福祉協議会1名、高齢者福祉施設4名) ・CSWの役割、業務内容 要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催等 ・その他参考事項 社会福祉法人への委託及び社会福祉協議会への補助にて実施。	◆延べ相談件数:3,153件 (目標:3,788件)  (理由) 引き続き新型コロナウイルスの影響があり、なかなか相談件数が増えない状況です。	△	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数:総相談件数の30%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	27,145,603		保険福祉部 福祉政策課
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 ・地区福祉委員会設置数 9か所 ・活動内容 個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等) ・その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業 小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置	◆グループ援助活動参加者延べ人数:10,695名 (目標:11,748名)、個別援助活動対象者延べ人数:11,343名(目標:11,343名)  (理由) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動が縮小されたため目標より少し下回った。	○	小地域ネットワーク活動地区推進会の数:市内9地区中5地区で立上げ(前年度市内9地区中4地区)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯など、地域の関係諸機関、団体との情報共有や連携を図り支援を継続していく。また、小地域ネットワーク活動地区推進会を通し、住民主体による活動体制を強化し、支援していく必要がある。	23,121,496		保険福祉部 福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全体を網羅する校区福祉委員会が中心となり事業を進める。 地区福祉委員会設置数 11地区 活動内容:個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者への見守り、声かけ訪問活動等)、グループ援助活動(ふれあいきいきサロン、地域行事への招待等) その他参考事項:貝塚市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:580件(目標:300件)	◎	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:令和3年度実績の635人から900人を目指す	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:750人。 サービス協力員も戻りつつある。これまでコロナ禍でサロン等のグループ援助活動を縮小していたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたことから、以前のように活動を実施するため地域の人々への参加を促し、地域福祉活動を推進する。	15,372,825		健康福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、市域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など、援護を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつなぎ等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:408件(目標:250件)	◎	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ割合:令和3年度の実績45.5%から 60%を目指す	相談件数のうち、既存の公共サービス等につないだ割合:36.3% 新型コロナウイルス感染症の経済的・社会的影響が長引いたことで複雑化・複合化した生活相談は増加し、既存の公共サービスへ繋ぐことが困難なケースも増えている。今後は重層的支援体制整備事業へ移行していくことから、関係機関の更なる連携を図っていく。	15,000,000		健康福祉部福祉総務課
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会が中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容:個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食 等):グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方のふれあい会食会 等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催実数:369回(目標:300回)、参加者延べ人数:16,934人(目標:12,000人)、個別援助対象者実数:7,843人(目標:6,800人)	◎	守口市域全地区において開催	新型コロナウイルスの影響はありつつも、徐々に規制緩和されたこともあり、このような実績になったと考えられる。次年度についても、新型コロナウイルスの状況は引き続き注視しつつ、守口市社会福祉協議会と調整を行い、計画・実施していく。	19,653,000		健康福祉部 地域福祉課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を必要とする者(以下「要援護者」という。)、またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数2名、配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター③各コミュニティセンター ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:①要援護者に対する見守り、相談等②セーフティーネット体制づくり③地域住民活動のコーディネート 等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談延べ件数:3,802件(目標:3,500件)、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上(目標:全員が1回以上)	◎	相談件数の9割以上において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	物価高騰による金銭面に関する相談件数の増加や包括的支援体制整備に向けた情報発信等によるCSWの周知によりニーズが増加することを想定し、引き続き社会福祉協議会への委託による相談業務を実施するとともに、万全な体制で対応できるよう体制構築に努める。	10,392,690		健康福祉部 地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における要支援者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、CSWを配置することにより、健康福祉セーフティネットの確立を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数14名(社会福祉協議会2名、社会福祉法人10名、NPO法人2名) ・CSWの役割、業務内容 地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要支援者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:20,072件(目標:11,500件)、 地域活動延べ件数:2,857件(目標:3,500件)	○	セーフティネット会議の開催地区数 32 地区/32地区中	関係機関への周知活動の強化により、CSW認知度が向上したことで、個別支援件数が目標を大きく上回ったが、地域活動延べ件数は新型コロナウイルスの影響で目標を下回ってしまった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式を取り入れつつ、活動を縮小せずに臨機応変に工夫しながら支援を続けていく。	71,246,000	<a href="http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/soudanshien/menu/139286101574_6.html">http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/soudanshien/menu/139286101574_6.html</a> <a href="https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/fukushiseisakuka/menu/keikaku/1324442252554.html">https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/fukushiseisakuka/menu/keikaku/1324442252554.html</a>	福祉部福祉総合相談課
茨木市	小地域ネットワーク活動支援事業	コロナ禍における地域での支え合い、助け合い活動の方法を引き続き模索し、誰もが地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数33箇所 ○活動内容 個別援助活動(見守り、声掛け訪問活動等) グループ援助活動(ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動、各種サロン等) ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への補助事業	◆延べ参加者人数:113,138人(目標:98,122人、実施回数:2,361回(目標1,517回))	◎	グループ援助活動実施地区数33地区(100%) 事業実施回数1回あたり平均50人以上を目標とする。	コロナ禍も3年目に入り、感染対策を含めた地域活動のノウハウも定着し、食事をとること以外の小地域ネットワーク活動は再開し活発化した。活動再開の際、地域活動の役割や目的等を改めて考えることに重点を置き社協として地区福祉委員会へアプローチした。その結果、コロナ禍をきっかけに改めて見えた既存の活動の重要性(接触型のコミュニケーション効果等)を活動者自らが再認識し活動を再開している。参加者数や実施回数が増加した背景には、コロナ感染拡大が低下したことが大きな要因であるが、数字の背景には地域住民自身が支え合いの重要性に気づき、学んだこと、そしてこれまでの活動の積み重ねがある。	30,451,138		福祉部地域福祉課
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーク推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の機能を担う職員を中学校区等の単位で設置する地域型包括支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカー機能を担う職員の配置人数及び配置場所:5名(内訳 社会福祉協議会1名、高齢者等福祉施設4名) ●コミュニティソーシャルワーカー機能の役割:福祉の相談窓口、相談内容によって、行政や関係機関等へコーディネート ●その他:コミュニティソーシャルワーカー機能職員配置事業所への委託事業	◆相談者数 188件(目標:100件)・相談内容のべ件数3,337件(目標:2,000件)	◎	問題解決率:総相談件数の100%	各コミュニティソーシャルワーカーについては、包括的相談支援窓口として各種相談窓口と一体的に配置されているため、個別相談としては、効率的・効果的に支援を必要とする住民を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援・継続的な見守りを行い、包括的な対応ができていないと評価できる。	31,320,000		健康福祉部地域共生推進課
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:14ヶ所 ●活動内容 個別支援活動:小ネット連絡会、見守り・声掛け訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動:ふれあいきいきサロン、ふれあい食事会等 ●その他:泉佐野市社会福祉協議会への補助事業	◆個別支援対象者数(ネット数):2,236人(目標:2,200人) グループ支援活動開催回数1,554回(目標:1,700回) 延べ参加者数:21,868人(目標:20,000人)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) ・地域で孤立状態になりがちな要支援者に対して、小地域ネットワーク活動メンバーによる支えが広がった。 ・訪問活動とおして、話し相手だけでなく、簡単な家事支援などにより、生活圏の拡大や自立の支えとなった。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などの危険状態の早期発見や緊急時の対応が可能となった。 ・少子化・核家族化によって失われつつある地域での世代間の交流が活発に行われた。 ・グループ援助活動によって参加の場が作られることによって、ネット対象者およびボランティアに介護予防の効果がみられている。	28,717,532		健康福祉部地域共生推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 6名(市社会福祉協議会5名、市役所1名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容 要援護者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等。 ③その他参考事項 市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆実相談者数:1,335人 (目標:1,300人) (理由) 社会情勢により相談者数が増加し、目標値数を上回った。	◎	地域の特色や要援護者を把握し、地域の実情に合った地域づくりを促進。地域住民が地域の課題を考え、解決していける地域づくりを目指す。	自立相談支援事業と地域包括支援センター等との連携による総合的な相談体制の構築に取り組んでいく。	28,050,000		子育て福祉部 増進型地域福祉課
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・44か所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを配置。	◆グループ援助活動開催数:1,438回 (目標:1,700回) (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により計画的な活動ができなかった。	△	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	次年度から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されるため、グループ援助活動の開催数を増やし、引き続きオンラインの活用などにより、参加者の増加へとつなげていく。	12,070,076		子育て福祉部 増進型地域福祉課
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進展し、地域の中で支援を必要としている人は増加してきている。こうした要援護者を早期発見し、必要な支援につなぐため、地域の課題を解決するための資源を開発するため、市役所内と市内6か所の「いきいきネット相談支援センター」にCSWを配置している。個別支援、地域支援を通じて地域福祉の向上とセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 8人(社会福祉協議会:7人、人権協会1人) ○その他参考事項 社会福祉協議会及び人権協会への委託事業	◆年間相談述べ件数:1,661件 (目標:2,000件) (理由) 日頃から地域に寄り添い関係を構築することで、地域からあがる課題に対し、必要時専門機関へつなぎ、課題の解決のための支援方針を示すことができた。また、個別課題から地域課題への連動など、地域活動へ積極的に関わり地域力向上にも寄与した。	○	・相談件数のうち、専門機関につないだり、解決または支援方針を示すことができた件数:総相談件数の80%以上	地域における高齢者、障がい者や子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)などに対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要支援者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	8,790,129		福祉部地域福祉高齢課
河内長野市	地域福祉活動支援事業	○社会福祉協議会が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。①小地域ネットワーク活動推進事業(地区福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区福祉委員会等への支援(コミュニティワーカーの設置を含む)、地区福祉委員会の活動拠点確保など)②地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業)③地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15か所 ○その他山王事項 社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動参加者数(延べ数)11,826人 (目標:15,000人)、個別援助対象者数(述べ数)22,268人(目標:25,000人) (理由) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全体的に活動を縮小をせざるを得なかったが、おおむね目標数値を達成することができた。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会	新型コロナウイルスの影響により、サロンや会食などのグループ援助活動を開催規模・実施回数等を含め、縮小せざるを得なかったが、可能な範囲で実施したことによりおおむね目標数値まで達成した。今後は開催方法等も検討しながら、規模・実施回数の回復を目指す。活動実施地区割合:市域の100%(15地区中15地区で実施)	32,189,177		福祉部地域福祉高齢課
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要援護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を実施する。	◆相談件数:1,862件 (目標:1,900件) (理由) 要援護者の早期発見を行い、相談者が相談先に困ることがないようにした。	○	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	コロナ禍での感染拡大に留意し活動を行っていく。	10,388,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地区福祉委員と連携しながら、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置数 28箇所 ○活動内容・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。	◆953回(目標:700回)	◎	活動実施地区割合100%(28地区中28地区)松原市社会福祉協議会からの報告による。	コロナ禍での感染拡大に留意し活動を行って行く。	32,517,000		福祉部福祉総務課
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。【人数及び内訳】8名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設3名、障害者施設1名、人権関連施設2名)【CSWの役割・業務内容】障害ある単身生体の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組等【その他】業務委託	◆個別相談件数:4,514件 (目標:6,000件)	○	相談案件の解決率を100%を目標にする。	平成31年度地域福祉計画策定時に実施した市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方であったとしても、相談ができていない可能性がある。 しかし、徐々にコミュニティソーシャルワーカーへの認知度が高まっており、今後も認知度を高めるための施策を行い、相談が必要な方への環境づくりに努める。	46,764,000	<a href="https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/20/1028.html">https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/20/1028.html</a>	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要援護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15カ所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り。グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまっせ体操、子育てサロン【その他】市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆個別援助活動(延べ人数):25,534件 (目標:32,000件)	△	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	コロナ禍で活動が難しい中、1か所に集まっているふれあいサロン活動から個別見守り訪問へシフトする傾向がみられた。今後も、コロナ禍での新たな生活様式を取り入れた見守り活動が続くと思われるので、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員、校区福祉委員、福祉団体等と連携し、要援護者に対する見守り活動の数値を増やしていきたい。	17,545,000		福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に関すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 12名(兼務を含む。社会福祉協議会2名、高齢福祉施設10名) ○その他参考事項 市内8カ所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額。	◆実相談件数:599件(目標:800件) 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:8件(目標:10件) 行政の審議会に参加した件数:4件(目標:8件)	△	問題解決率:総相談件数の60%	新型コロナウイルスの感染症の影響で相談数が伸び悩むほか、相談対象者本人と接触が取りづらく、必要な人に活動を周知できていない等の課題がある。困りごとを抱える人の早期発見、活動の周知理解を進めていく。	26,800,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といきいきサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21か所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆サロン数:新規立ち上げか所なし(目標:新規3か所立ち上げ)、総設置数:160か所(目標:175か所)  (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響があり、休会となったところがあるため。 また、重複しているサロンをひとつにまとめたため。	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(21小学校区中21小学校区)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、サロン活動自体への積極性が下がっている傾向にある。地域住民の社会参加を促すように、活動しやすくなるような工夫をしサポート体制を整える。	29,468,683		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名  ②第4次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○21校区の協議の場を継続支援する。 ○参加人数 1回あたり15~30名	◆活動の具体化の検討:11校区(目標:10校区)  (理由) 定期的に福祉や地域の課題について話し合う体制と、それらを解決するための具体的な実践活動に結びつけることができたため	○	協議の場で地域課題解決の企画を立案し、実施された校区の数:10校区	定期的に福祉や地域の課題について話し合う体制と、それらを解決するための具体的な実践活動に結びつけることができたため、継続して実施していく。	248,000		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体が本補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。 いきいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆地域課題を解決するための住民活動数:7件(目標:10件)  (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いきいきサロンなどの集団援助活動は実施しづらい時期があったため	△	地域活動を通じて解決された地域課題10件	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いきいきサロンなどの集団援助活動は実施しづらい時期があったため。	513,009		福祉部福祉総務課
箕面市	ボランティア活動推進事業	ボランティア活動の啓発や活動者の発掘・講習会開催、活動支援、ボランティア・福祉学習の推進。 災害時にはボランティアセンターを開設。 全市的な取り組みの推進(子ども支援オープン会議、フードバンク事業、箕面市地域支え合いプロジェクト助成金事業等)。	ボランティア 個人登録:73名(目標:60名)団体登録:54団体(目標:52団体)  (理由) コロナ禍で家に閉じこもっていても仕方がないと、何かできることはないかという相談が多数あった。また、学生や社会人が学校や職場のカリキュラムの一環でボランティア活動に参加したいという声があり、ボランティアの登録者数が増加した。	◎	ボランティア個人登録10%増	・子ども食堂やコミュニティカフェが増えており、ボランティアの活動先として紹介することができた。 ・ボランティアの相談窓口がどこかわからないという声があるため、情報の発信が課題。	9,069,000	<a href="https://www.city.minoh.lg.jp/life/plaza/chikihuku/shikeikaku/keikaku2ki.html">https://www.city.minoh.lg.jp/life/plaza/chikihuku/shikeikaku/keikaku2ki.html</a>	健康福祉部 健康福祉政策室

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会設置数 13箇所 ・活動内容 グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) 個別援助活動(見守り活動等) ・その他参考事項 市町村社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを7名配置。	◆グループ援助活動開催件数:1,052回(目標:400回)、延べ参加者数:15,138人(目標:10,000人)、延べ個別援助対象者数:8,847人(目標:12,000人) (理由) ・高齢者や子育て世代等を対象としてサロンの開催及び子ども食堂やコミュニティカフェが増え、活動が活発になった。(目標数値に対する開催が260%増) ・個別に訪問して見守る活動については、マスク着用や対面時における十分な間隔の確保など、感染予防対策を講じ活動を増やした地域もあった。(目標数値に対する活動率74%)	○	目標数値に対する開催活動率100%	・新型コロナウイルス感染影響はあったものの、感染予防対策を講じた上で訪問活動の実施や高齢者や子育て世代等を対象に、孤立予防や交流の場としてサロンを開催できた。また子ども食堂やコミュニティカフェが増え、今後、更に発展させていく活動を進めていく。	30,128,000	<a href="https://www.city.minoh.lg.jp/life/plaza/chiikihuku/shikeikaku/keika/ku2ki.html">https://www.city.minoh.lg.jp/life/plaza/chiikihuku/shikeikaku/keika/ku2ki.html</a>	健康福祉部 健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮世帯、障がい者世帯など地域から孤立しがちな要援護者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、中学校区圏域での地域における包括的相談支援体制の中心的な役割として、相談窓口となることをはじめ、個別支援や要援護者の見守り活動、民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動、地域の実情に応じた新たな福祉システムの構築を図る。	◆延べ相談件数:2,346件・ケース会議12回/月(目標:1,800件、12回/月)・住民懇談会0回(目標:1回)・事例検討会議:10回/年(目標:6回/年) (理由) コロナ禍の影響を受け、経済的に困窮する方からの相談が多い傾向にあった。経済的困窮に関する相談を発端に顕在化した引きこもり等の複合的な課題に対する支援も行った。専門職間のケース会議や事例検討会議、住民懇談会はコロナ禍においてもオンラインを活用し継続的に実施した。	○	活動指標の80%以上の達成	コロナ禍の影響を受け、経済的に困窮する方からの相談が多い傾向にあった。生活困窮に関する相談の中には、困窮状態の長期化に対する支援、また、引きこもり等、家庭内に隠れていた課題が明らかになった相談もあり、こういった相談支援を通じて、あらためて関係機関との連携による包括的な支援体制の重要性が認識された。	24,379,869		福祉こども部福祉総務課地域福祉係
柏原市	地域福祉推進事業	・市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。 ・地域福祉サービス向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員を配置するため市社協に補助。 ・ほのほのかたしも(地域拠点として高齢者から子育て中の方までが利用できるスペースとして開放)の運営補助を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。 ・年1回「市民ふれあい広場」を実施し、ボランティアグループの発表や施設・機関の周知活動を行う。今年度は例年の会場が工事のため、企画を変更し地域活動推進のセミナーの実施を予定している。	◆グループ活動参加:延べ11,300人(目標:11,300人)・ほのほの利用:延べ2,388人(目標:7,000人)・友愛訪問16,385人(目標:18,000人)・苦情解決実16人(目標:30人)・ふれあい参加実12団体(目標:10団体) (理由) コロナ禍の影響を受け中止されていたグループ活動は再開に向け動きは始めている。一方、友愛訪問など感染症対策をとったうえでできる事業は継続し、地域のつながりづくりの一助となった。また、「市民ふれあい広場」については、感染対策及び会場の都合上、福祉講演会の開催とした。	△	活動指標の80%以上の達成	友愛訪問などは感染症対策をとった上で継続した。コロナ禍の影響を受け中止されていた地域活動が再開に向けて動きは始まったが、コロナ禍中に地域ボランティアが高齢化しており、新たな課題となっている。コロナ禍を機に、オンラインを活用した事業も開催したが、すべての代替事業とはならなかった。しばらく併用での事業展開を検討したい。	32,323,514		福祉こども部福祉総務課地域福祉係
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、いきいきネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(社会福祉協議会3名、高齢福祉施設1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ○その他参考事項 市社会福祉協議会・高齢福祉施設への委託事業 実施体制:CSW配置人数4名(社会福祉協議会3名、社会福祉施設1名)委託事業で実施	相談件数:480件(目標:500件)、羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会構築のための研修会の開催:2回(目標:3回) (理由) 相談件数は実件数は480件だが、延べ件数にすると目標値を上回っている。研修会の開催についても、概ね達成されたため。	◎	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより終結させる。「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、相談件数が増加しました。生活困窮、ひきこもりの相談が増加しており、内容についても複合的・複雑化しています。羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会については、今年度、WEBで1回、対面式で1回開催しました。コミュニティソーシャルワーカーには、地域住民と専門職や行政とを繋ぐ役割を求めています。また、相談者への伴走型支援、複合多問題に対して課題を整理し適切な機関に繋いでいくことを求めています。	22,154,000	<a href="https://www.city.habikino.lg.jp/s/oshiki/hokenfukushi/taikihoukatsu/houkatucente/r/215.html">https://www.city.habikino.lg.jp/s/oshiki/hokenfukushi/taikihoukatsu/houkatucente/r/215.html</a>	保健福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要援護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(災害時要援護者支援台帳の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区(目標:14校区) グループ援助活動参加者数:29,144人(目標:39,000人) 個別援助活動参加者数:36,371人(目標:28,000人) (理由) 概ね目標数値を達成できたため。	○	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	グループ援助活動は、新型コロナ感染拡大の影響で中止になる場合も多く、目標を下回ったが、代わりに孤立しがちな高齢者等への訪問活動を増やし、個別援助活動は目標を上回る実績となった。今後も既存の取り組みを継続的に実施しながらも、特に地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	17,568,505		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職種・行政が協働し、要援護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障がい者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、ふれあいネット雅びを活用した『全世代・全対象型包括的ケアネットワーク』を中間エリアにおいて構築している。 事務局:社会福祉協議会 関係各課等:地域包括支援課、健康増進課、福祉総務課、生活福祉課、こども家庭支援課、障害福祉課、CSW、地域福祉専門機関	・実績:実施地区:14校区 推進チーム会議開催:13回 運営会議開催:1回 中間エリアでの専門職ネットワーク交流会 ・目標:14校区で年間3回以上の推進チーム会議を開催する。年間2回の運営会議を開催する。中間エリアの開催を協働して実施する (理由) これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止されていた会議が徐々に再開され、推進チーム会議については目標値を大きく上回り、中間エリアの交流会については目標を達成できたため。	○	地域住民と行政、専門職が顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止していた地域住民と行政、専門職の連携のネットワークであるふれあいネット雅びの推進チーム会議を、今年度は校区ごとの実情に合わせて徐々に開催していきました。CSW圏域(東・中・西エリア)での羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク交流会についても、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、全エリア合同でWEBで1回、対面式で1回開催しました。ふれあいネット雅びの取り組みは、地域福祉推進の要となるものであるため、今後も社会福祉協議会と協働して推進をはかっていきます。	3,150,769		保健福祉部福祉総務課
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。 校区福祉委員会ごとにグループ援助活動として、いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン等を実施し、個別援助活動として要支援者の見守り声かけ訪問活動、配食サービス等を実施する。さらに、精神障がい者理解促進事業やこれまで養成した認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動参加者数延べ18,632名(目標:18,700名) 個別援助活動対象者数延べ12,066名(目標:12,100名) (理由) 個別援助活動及びグループ援助活動について、概ね目標を達成したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて活動が縮小し、目標を下回ったため。	△	小地域ネットワーク活動協力者数(実数) 300人	個別援助活動及びグループ援助活動について、概ね目標を達成したものの、各校区での活動内容について再度検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。 また、個別援助活動については、現在、対象者のほとんどが高齢者であるため、障がい者や子育て中の親子などに対する活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。	17,545,000		保健福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。 また、要援護者等からの相談・つなぎの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 1箇所2名(市社会福祉協議会) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 1 地域福祉の計画的な推進 ①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかわる門真市への情報提供 ②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要援護者の組織化支援等) 2 要援護者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催 等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業 平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。	◆個別相談延べ件数:503件 (目標:500件)  (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活費に関する相談が多く、個別相談延べ件数の目標数値を上回る相談対応を実施したため。	◎	アウトリーチによる機能強化に努め、制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人の課題解決を図る。また、学校や教育分野の相談機関とも連携を図る。	個別相談延べ件数について、目標数値を上回った。地域住民等を対象とする研修会についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、一定実施することができ、地域共生社会に繋がる地域づくりに資する取組に繋がった。今後は、アウトリーチによる機能強化や他機関連携に活動の重きを置き、CSWの認知向上に努める。	12,470,335		保健福祉部福祉政策課
門真市	市民公益活動支援センター運営事業	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。 また、市民公益活動を行う上での相談・助言および人材育成に努め、市民公益活動に係る関係機関との連携および交流の促進を行うとともに、市民公益活動を行う際やNPO法人を設立する際の申請書類等についての相談もを行っている。	◆相談件数 延べ39件 (目標:20件)  (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大防止が緩和されていく中、NPO法人や地域団体の活動が少しずつ再開され、市民公益活動支援センターとしてもイベントに参加する機会が増えた。	◎	協働意向のある市民公益活動団体・行政・企業・金融機関・教育機関などとのマッチング件数 20件	今後、NPO法人や地域団体及びボランティア団体の事業再開が増えていくと共に、連携及び交流の場の促進に繋がり、人材発掘に期待できると考える。	743,184		市民文化部地域政策課
門真市	「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者が運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行う。 高齢者が気軽に参加できる運動を奨励することにより、高齢者の健康の維持・増進を図るため、平成21年度から実施しており、高齢者がこの運動を自主的に取り組むことにより、閉じこもりの予防にもなり、高齢者の健康の維持及び足腰の弱りを食い止め、介護予防につながる。 市内の各単位クラブにサポーターを設置し、個人集計表の取りまとめを委託しており、各サポーターから提出された集計表を市老人クラブ連合会で取りまとめ、成績に応じて記念品の贈呈を行っている。 また、1年を通じて優秀な成績を修めた方に市長表彰を行っている。	◆参加者数 753名(実人数) (目標:745人)  (理由) 各老人クラブに呼び掛けたことにより、登録者数が増加したため	◎	延べ達成者数 2,541名	新型コロナウイルス感染症拡大により、引きこもりとなる高齢者の増加も見込まれるため、門真市老人クラブと協力し「歩こうよ・歩こうね」運動の周知をはかることで参加者を増やし、高齢者の健康の保持・増進に引き続き努めていく。	476,178		保健福祉部高齢福祉課
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区等福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数12箇所 ・活動内容 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネート等を行うコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動開催件数:216回(目標:100回)・延べボランティア数1,060人(目標:1,500人)・個別援助対象者数:2,229人(目標:2,500人)  (理由) 小地域ネットワーク活動については、コロナ禍を踏まえて、再開可能なものから順次活動を再開させ、様々な地域活動が行われた。	○	・活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区で実施)	引き続き、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、様々な地域福祉活動の再開を支援する必要がある。	16,044,000		保健福祉部保健福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	コミュニティソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数3名(配置場所は社会福祉協議会)	◆延べ相談件数:3,523件 (目標:3,900件)  (理由) 目標数値の達成はできなかったが、8050問題やひきこもりなど、既存の福祉制度では対応が難しい福祉課題の解決や市民活動のコーディネートに取り組んだ。	△	相談のうち、専門機関につないだり、解決等できた割合:50%	CSWへの相談内容については、困難ケースや、解決に時間を要するケースも多く、個別支援におけるケースワークの手順の徹底など、質の確保・向上に努める必要がある。	13,967,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援事業	1、地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているリハサロン、サロン活動(旧12小学校区にて実施)にヘルパーを派遣し、地域住民同士の交流促進、運動機能向上の支援を行う。 2、民生委員が把握する独居高齢者で登録を行っている者(約1,300人)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(独居老人見守りヘルパー)が順次訪問し、安否確認を行い、また日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 また、平成28年11月より登録を行っていない市内に住む75歳以上の方全て(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に順次訪問を行うため、ライフサポーターも3名から5名に増員し実施している。 令和元年度に75歳以上の方全ての訪問を完了。令和2年度より75歳到達者への訪問を毎月行っている。	◆独居登録:1,225件(目標:1,266件)、高齢者のみ世帯登録:8件(目標:6件)、年間訪問件数:延6,651件(目標:延6,911件)  (理由) 入院や施設で生活する等、一定期間自宅を離れる対象者を対象外とした結果、登録件数は減ったものの、75歳に到達した者への訪問については、対象者が前年度に比べて約200人増加し、地域包括支援センター等の相談機関や市の制度を周知できた。	△	1、今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2、援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	入院や施設での生活により対象外となった場合でも、在宅生活に戻った際には再度登録ができることを周知する等、継続した見守り体制を構築し、安心して生活できる環境の整備に努める必要があると考える。 また、75歳到達者訪問については、ひとり暮らしの方については、ひとり暮らしの登録を勧める必要があると考える。	16,535,809		保健福祉部高齢介護課高齢福祉係
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するにあたり、コミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会や、民生委員・児童委員協議会等の各種地域団体が参画する会議を設置・運営支援を行うとともに、地域住民への広報・啓発活動、支援を必要とする人々に対し、適切な相談支援や、支援関係機関へのつなぎ支援を行う。 ○校区福祉委員会設置数 7カ所/7小学校校区 ○活動内容:75歳以上の単身世帯を中心に、見守り・安否確認訪問活動を始め、配食サービス、ちょっとした日常的な支援活動など、小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動を行う。 いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン、コミュニティカフェなど、地域の身近な居場所づくりや、集団来所型見守り支援、介護予防支援など、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動を行う。 隣人同士が顔の見える関係づくりや、福祉専門機関とのネットワークづくりなどを構築し、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ○その他参考事項:社会福祉協議会への補助事業	◆個別援助活動対象者数:155,230名(目標150,000名) グループ援助活動数:11,945名(2,500名)グループ援助活動開催回数:278回(65回)  (理由) 活動実施地区割合:市町村域の100%(7小学校区で実施) コロナ禍においても、創意工夫して、フレイル予防を中心に、野外カフェや、参加者数の制限し開催回数を増やすなど、地域の居場所づくりに努めた。	○	○活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施) ○コミュニティカフェ設置地区数:37カ所の74%(50自治会団体(地区))	新しい生活様式の考えのもと、プログラムの創意工夫を行うとともに、感染予防策を兼ねた野外カフェや、参加者人数制限し、回数を増やしたり、コミュニティカフェの開催継続の働きかけを行う。CSWが積極的に地域に出向き、グループ援助の実施困難の場合は、個別の訪問活動の実回数増の調整等を行い、孤立予備軍等の見守り支援やフレイル解消支援など、生活支援コーディネーターと見回り活動を行う。 また、地域福祉活動が低迷しないよう、地域での会合を開催仕掛けを行い、地域役員等に対し、活動の必要性や意識付け活動を行う。	12,560,000	<a href="http://takaishi-shakyo.com/know_network.html">http://takaishi-shakyo.com/know_network.html</a>	保健福祉部 社会福祉課
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	CSWを配置し、関係機関との連携のもと、『いきいきネットワーク相談支援センター』を拠点として、要援護者等の見守り、発見、相談支援等に取り組む。地域住民から寄せられる様々な相談に応じることで、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置場所と配置人数:社会福祉協議会・2名 ○CSWの役割:地域福祉活動計画の支援、セーフティネットワーク体制づくりの支援、要援護者等に対する見守り・相談・関係機関へのつなぎ支援等々 ○業務内容:地域における高齢者、障がい者(児)、ひとり親家庭など、援護を要する方の暮らしサポート窓口及び支援活動を通じて、地域福祉の課題の把握・抽出など、計画的な推進に資することにより、見守りネットワークの構築を図ること等を業務活動とする。 ○その他参考事項:社会福祉協議会への補助事業	◆高齢者 95件、障がい者 77件、親子家庭 253件、その他 1,058件 計1,483件(目標:相談件数250件(コロナ禍が終息の場合))  (理由) 地域包括支援センターや基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援制度の相談支援員等と密な連携により、要援護者の支援介入から同居人の引きこもり息子等への支援など、法人内や関係機関との役割分担を調整しながら、住み慣れた地域で在宅生活が継続出来るよう、努めている。 また、新型コロナ貸付に伴い、生活困窮者自立支援センター職員と連携し、暮らしサポートへの相談や伴走型支援などを取組み、社会的孤立防止に努める。	○	活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施)	高石市孤立ゼロプロジェクト事業(令和3年度より継続事業)によるアウトリーチ支援事業に参画し、積極的な訪問を行い、コロナ禍における生活課題の発掘に努めるとともに、コミュニティカフェにも、参加し、孤立予備軍等の見守り支援やフレイル解消支援など、生活支援コーディネーターとともに働きかけを行う。 また、コロナ禍により地域活動が自粛となり、活動が低迷しないよう、地域の役員等に対し、活動の必要性の訴えや意識付け活動を行う。	5,250,000		保健福祉部 社会福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	福祉バス運行事業	高齢化が進む中で地域で外出・移動の支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、高齢者等が安全で円滑に移動できるよう、移動手段を確保する必要があります。本市におきましては、従前より市内老人福祉センターをはじめ市内公共施設を利用される60歳以上の高齢者等を対象に、市役所を起点・終点として福祉バスを運行しており、平成12年度からは、本事業を業務委託し実施しております。また、平成19年度よりふれあいゾーンを起点・終点とした福祉バスを増便し、平成29年8月からは3台体制にて運行いたしております。運行場所は、高石市内一円となります。本事業により高齢者等の移動手段を確保することで、地域福祉及び高齢者福祉の向上に資することを目的としております。	◆福祉バスの乗客数:66,250人(目標:60,000人)	◎	福祉バスの乗客数60,000人を基準とし、当該年度の乗客数で達成率をみる。コロナの影響で前年度数値は低かったが、感染対策を実施し、乗客数の増加を目指す。	福祉バスの乗客数60,000人を基準とし、当該年度の乗客数で達成率をみる。コロナ感染対策を実施し、ワクチン接種が進んだことから、令和4年度は目標数値を達成した。コロナ前の乗客数に近い数値となった。今後も感染対策、市民への広報・周知徹底を行い、乗客数の増加を目指す。	27,001,560		保健福祉部 社会福祉課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	本市では「協働のまちづくり」基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化に取り組んでいる。本事業では、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介することで、団体情報の発信と市民に公益活動への参加を促すとともに、本市における市民公益活動の一層の活性化を図る。また、協働のまちづくりの取組事例も掲載することで、市民協働の推進とまちづくりへの参加意欲の向上を図る。 発行部数:4,000部	◆市の公共施設をはじめ、市民が集うイベントなどにおいても配布する。令和4年度に4,000部発行。 (目標:4,000部発行)	○	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	多様な世代の市民公益活動への参加を促進するために、引き続き掲載内容の改良・充実を行う。	140,272	<a href="https://www.city.fujiidera.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/kyoudoujiken/kyoudou/kyodo/12594.html">https://www.city.fujiidera.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/kyoudoujiken/kyoudou/kyodo/12594.html</a>	市民生活部 協働人權課
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等)グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティーワーカー設置数:4名。	◆グループ援助活動開催件数:171回(目標:100回)、参加者数:3,813人(目標:2,000人)、個別援助対象者数:8,300人(目標:9,000人)、延べ訪問回数26,400回(目標24,500回)	◎	・活動実施地区割合:市町村域の100%(45地区中45地区全てで実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支える。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者を拡大する。	今年度は、お弁当の持ち帰り、屋外での喫茶、個包装のお菓子配布など、コロナ禍でも感染対策を行った上で、地区でサロン活動が再開されてきたことが大きな成果である。見守り訪問だけでは、対象者同士の繋がりを増やすことはできないので、令和5年度もサロン活動について引き続き取り組み、地域の繋がりを広げたい。また、福祉委員全員を対象にした研修会(認知症サポーター養成講座)を数年ぶりに開催し、参加した福祉委員から「勉強になった」という声が多数寄せられたので、令和5年度も福祉委員活動に役立つ内容をテーマにした研修会を企画し、開催したい。	10,933,000		健康福祉部 高齢介護課
藤井寺市	コミュニティーソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティーソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティーソーシャルワーカーの配置人数 2名 ○コミュニティーソーシャルワーカーの役割、業務内容 談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:21件(目標:21件)、相談件数:1,622件(目標:1,622件)	◎	各種支援機関との連携を強化し、制度の狭間や複数の福祉問題を抱える方の支援に取り組んでいく。	ひきこもりや精神症状がありながら、適切な機関に繋がっていないという相談が増えているため、CSWが単独で繋がりが続くのではなく、他機関と連携した支援の継続を図りたい。	7,349,166		健康福祉部 高齢介護課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が庁内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを進めるため、福祉委員等を対象とした研修会を行う。また協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 ここ数年はコロナの影響により、研修会の中止が続いていたが、令和4年度は、地域福祉の担い手である区長、民生委員児童委員、福祉委員、施設の職員等、様々な団体を対象に、見守りやつながりをテーマとした研修会を開催し、地域内の見守りの強化と孤立死防止に向けた多職種連携強化を行う。	◆研修会開催回数:0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大により、中止(目標:研修会を1回実施予定) (理由) 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、研修会を開催することができなかった。しかし、福祉委員、民生委員児童委員による見守りが日頃からきめ細やかに行われており、また活動する中で支援が必要な方を発見した場合は、本会へ連絡を頂き、対象者宅へ訪問するなど早急に対応することができている。	△	地域の区長、民生委員、福祉委員の方などの地域福祉の担い手の方や施設職員等、様々な職種を対象に研修会を実施することで、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	福祉委員、民生委員児童委員の協力により、地域での見守り活動は継続できているが、見守りや繋がりをテーマにした研修会の開催が数年間でできていない。そのため、令和5年度は地域の様々な団体を対象とした研修会を開催し、見守りの担い手同士の横の繋がりを構築していきたい。さらには見守りの協力者を増やしていきたい。	1,076,859		健康福祉部福祉総務課
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができるよう災害ボランティアの養成を図る。柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で、平時からの連携を強化し、情報共有を行い、災害ボランティアセンター運営に備えたい。	◆実績:三市合同災害ボランティア養成講座(藤井寺市から12名参加)、三市合同防災フェア参加 ◆目標:三市合同防災フェア参加予定。 府社協が運営する常設型災害ボランティアセンターから講師を招き、「災害ボランティア養成研修」を実施予定。 (理由) 三市合同災害ボランティア養成講座は、藤井寺市で開催。大阪府社会福祉協議会の講師によるお話の後、羽曳野防災・災害ボランティアチーム「フランバード」の協力のもと、アシスト瓦作りを実施。三市の交流の場となった。	◎	三市社協共同による発災時に備えた連携の強化。	三市合同災害ボランティア養成講座や三市合同防災フェアに、災害ボランティアコーディネーター会や個人ボランティアの災害支援で登録している方が参加し、平時からの繋がりを強めることができた。しかし、災害ボランティアコーディネーター会としての活動は、コロナの影響により休止。再開する際は、活動の方向性などの見直しが必要。	1,349,213		健康福祉部福祉総務課
藤井寺市	地域福祉懇談会	地域における様々な生活課題を共通理解とし、それぞれの意見を交わし共有するとともに、住民同士がつながり、地域の課題に自主的に取り組めるようなきっかけ作りを目的とする。 講師を招き、テーマに沿った講演をしていただいた上で、各グループに分かれ、課題に対してKJ法等でアプローチしていく。	◆開催回数:1回(1回) (理由) 講師を招き、感染対策を行いながら各グループに分かれ、ワークショップ形式による地域福祉に関する研修を開催することができた。	◎	参加者向けアンケートを実施し、研修に対する「満足した」、「概ね満足した」の割合を8割以上を目指す。	今後も地域における様々な生活課題を共通理解とし、それぞれの意見を交わし共有するとともに、住民同士がつながり、地域の課題に自主的に取り組めるようなきっかけ作りを目指す。	36,040		健康福祉部福祉総務課
泉南市	泉南市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で、地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期に発見し、必要な支援を提供していく必要がある。平成28年度にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り、発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯など援護を要する者や、その家族等への支援を行い、地域の要援護等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数4名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター2名 医療施設1名	◆相談件数:延べ780件(目標:400件)、研修受講者:1人 /受講回数:2回(目標:全員が1回以上) (理由) 相談件数に関しては、前年度は下回ったが、目標値は上回った。新型コロナウイルス感染症が社会生活に大きな影響を及ぼす中ではあったが、CSWによる各圏域ごとの地区ケア会議(各地区月1回開催)により、相談案件や地域の要援護者の福祉課題の解決に寄与することができた。また、地域活動においては、1,205回の事業等参加と昨年度を上回った。	△	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	核家族化の進展や少子高齢化等社会構造の変化や経済不況などを要因とし、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を行ってきた。今後も、CSWを中心とした協力相談員による地域の体制づくりが重要である。	12,115,000	<a href="https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/fukushihoken/choiushakais/ushin/koureifukushi/1640664320355.html">https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/fukushihoken/choiushakais/ushin/koureifukushi/1640664320355.html</a>	福祉保険部長寿社会推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って伺い一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を密にし、対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数54回(月平均4.5回訪問)記録票作成(目標:実施回数 年52回 記録票作成)	△	この見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる	当見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識の向上を図るための介護予防啓発により、対象者がより自立した生活が続けられる。訪問の際、少しでも異常を感じ取れることから、本事業の継続は必要である。	53,352	<a href="https://www.city.sennan.lg.jp/ka/kuka/fukushihoken/choiushakaisuishin/koureifukushi/koureifukushi/1455013560961.html">https://www.city.sennan.lg.jp/ka/kuka/fukushihoken/choiushakaisuishin/koureifukushi/koureifukushi/1455013560961.html</a>	福祉保険部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね、小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い、助け合い活動を実施する。 (1)実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 (2)実施地区数:9か所 (3)活動内容 ①個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) ②グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆グループ援助活動開催件数278回(目標:480回)、参加者数9,476人(目標:15,000人)	△	活動実施地区割合:市域の90%(10校区中9校区で実施)	活動実施地区割合は、市域の100%。(10項中10校区で実施) ※10校区中2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては9か所) グループ援助活動は地域に浸透はしてはいるが、新たな取り組み、担い手の確保などが今後の課題となっている。	13,629,000		福祉保険部長寿社会推進課
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所に配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所福祉政策課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容①地域福祉の計画推進への支援に関すること。②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関すること。③セーフティネットの体制づくりに関すること。④要援護者等に対する見守り・相談に関すること。⑤市への情報提供 ⑥人権尊重⑦自己研鑽	◆実相談件数:489件(目標:200件)大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上(目標:全員が1回以上)	○	問題解決率:総相談件数の95%	○既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 ○CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	15,581,000		健康福祉部福祉政策課
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。○地区福祉委員会19箇所で実施○活動内容:①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等)②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等)○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内地区福祉委員会19地区で実施(目標:市内地区福祉委員会19地区で実施)	◎	活動実施地区割合:22地区中19地区(約86%)	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されている今般においては、早期に全地区が実施できるように促進する必要がある。このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを目指す。	8,597,000		健康福祉部政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>&lt;目的・内容&gt; 交野市で暮らすすべての人が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合いを目的として、小学校区を単位とした校区福祉委員会を中心に小地域ネットワーク活動推進事業を展開するもの。</p> <p>&lt;令和4年度 重点的な取り組み&gt; 基本方針1.福祉のこころを育む 基本方針2.ともに解決する仕組みをつくる 基本方針3.幅広い地域福祉活動の担い手の発掘・育成を行う 基本方針4.自分らしい生き方を支援する 基本方針5.地域を基盤とした防災・防犯活動を行う</p> <p>&lt;小学校区数&gt; 9校区 &lt;校区福祉委員会設置数&gt; 11箇所</p> <p>&lt;活動内容&gt; ・個別援助活動(見守り・声かけ活動、友愛訪問活動、ちょっとしたお困りごとの支援など) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、喫茶サロン、健康体操、世代間交流活動、共生型サロン、一人暮らし高齢者懇談会、ピンポンサロン、認知症サロン、パソコン・スマホ教室、子どもの居場所づくりなど) ・委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報活動等)</p> <p>&lt;その他&gt; コミュニティワーカー 3名配置</p>	<p>●実績:①グループ援助活動開催件数 開催回数 1,051回、参加者数 16,072人、協力員数 4,558人 ②個別援助活動対象者数 7,500人 ③後方支援活動開催件数(会議・研修会・交流会等) 開催回数 12回、参加者数 277人 ※数値はすべて延べ数</p> <p>●目標:①グループ援助活動開催件数 開催回数 600回、参加者数 10,500人、協力員数 3,900人 ②個別援助活動対象者数 7,500人 ③後方支援活動開催件数(会議・研修会・交流会等) 開催回数 16回、参加者数 250人 ※数値はすべて延べ数</p> <p>(理由) 活動実施校区割合:市町村域の100%(9校区中9校区) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止した活動あり</p>	○	<p>広報紙の発行 100%(9校区中9校区) ホームページの活用 33%(9校区中3校区) SNSの活用 33%(9校区中3校区) 総会・役員会の開催 100%(全9校区) アクションプラン(行動計画)の推進 100%(全9校区)</p>	<p>①については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされた活動もあったが、当会作成のガイドラインに則り、感染予防に十分配慮を行ったうえでサロン等を開催することができた。 ②令和2年度に当会が提案し、市域で実施した見守り・安否確認事業「友愛コミュニケーション事業」により、見守り・安否確認の機運が高まっており、それぞれの地域に合わせた形で継続している。 ③既存の研修会に加えて、活動のマンネリ打破とアフターコロナの活動を考える機会としてサロン情報交換会を行った。</p>	24,505,713	<a href="https://katano-shakyo.com/">https://katano-shakyo.com/</a>	福祉部福祉総務課
交野市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	<p>【なんでも相談業務の充実】地域のセーフティネット体制の一環として、地域の方々の身近な相談窓口を開設し、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題などの「どこに相談していいのかわからない相談」に対応する総合相談(ワンストップ相談)を行う。情報提供・つながりから手続き同行等の直接支援まで個別支援として行う。 【ひきこもりについての正しい理解にむけて、周知・啓発】ひきこもり支援は社会全体の課題であると位置付け、総合的な支援を行うために社協内各事業との連携をしていく。さらに事業間だけでなく各関係機関との従来から構築していたネットワークを活用し、CSWが中心的な役割を担い支援力を高めていく。当事者とその家族の支援のため、居場所づくりを展開していく。 【福祉の困りごとを支えあう仕組みづくりの取り組みへの参画】地域の中での個別の福祉課題の吸い上げを地域住民や関係機関と顔の見える関係づくりをしながら誰もが孤立しない地域づくりを目指す。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数1名(社会福祉協議会1名) ・CSWの役割、業務内容 問題の早期発見や社会資源開発、複合課題解決に向けて関係機関との連携・協働、つながりの支援、社会福祉法人・施設等による地域貢献活動の協働、出前講座、ひきこもり研修、SSWとの関係構築、事例の集約による施策提言</p>	<p>●実績:【個別ケース】相談実人数:70人、相談対象者別延べ件数:1,971件、相談内容別延べ件数:3,689件 【研修参加】大阪府社協主催研修受講:2回 【研修会講師】四條畷保健所主催:1回 【研修会】開催回数:1回、参加人数:44人 【家族支援の会】開催回数:3回、参加延べ人数:10人 ●目標:相談実人数:70人、相談延べ件数:1,400件、相談内容:3,000件、大阪府社協主催研修受講:1人</p> <p>(理由) 【個別ケース】コロナ禍の影響の中、継続ケースに比べ新規相談が増え、相談実人数も増えた。来所や訪問の機会も増え、各延べ件数も増えている。 【研修会】昨年度と同様に8050問題や7040問題に近い年齢の当事者を講師として招きひきこもりからの回復支援についての講義内容の研修を市民、専門職向けに実施。前年度より参加人数が増え、ひきこもりについての関心の高まりや研修会定期開催についての一定の認知がみられたため。</p>	○	<p>問題解決:つながり連携件数:90件、申請支援件数20件</p>	<p>【個別ケース】 コロナ禍の中、相談件数増と支援継続のためにCSW事業の周知啓発にさらに力を入れていく必要がある。今後も他機関との連携強化や、出前講座やSNS等での情報発信を活用していく。不登校、ひきこもりに加え制度につながらない多問題を抱える相談対応の件数増もあり、相談内容別件数が増えた。これらの多問題ケースは明確なつながり先や資源が少ないことから、1事例1事例の支援の対応時間が長時間に亘り、相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。関係機関との連携を深めて、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題など対応する総合相談(ワンストップ対応)を強化し関係機関と支援方針の検討をしていくこととする。 【会議・研修会】 コロナウイルス禍の中、会議や支援活動に制約がある中、CSW合同会議から企画された地域貢献連絡会共催の子ども外出イベントについては、一定の実績件数があり、イベントをきっかけに、合同会議の参加機関(施設CSW、教育委員会、社会貢献推進員、生活困窮者自立支援事業担当者)や地域貢献連絡会の協力施設とのつながりを深めることができた。今後もイベントを通じ、関係機関や施設との連携と地域や子どもたちとのつながりを図っていく。また、会議の中で活動共有の場、事例検討の場、勉強会を通じ、課題をかかえるケースの相談支援や解決に向けて、地域の専門職の支援力の向上と、新たな地域資源の開発や既存の資源の再発掘、ネットワークの構築など法人や組織を越えた繋がりの強化を行う。ひきこもり研修会では、個別相談や地域からあげられる課題やニーズから研修内容も検討し、市民に対して社会問題化している「ひきこもり」の問題や課題について理解を深め、関係機関との支援の連携強化とともに、より身近な地域で「ひきこもりに悩む本人や家族」を早期に発見し適切な支援につなげていく。</p>	5,697,065	<a href="http://katano-shakyo.com/">http://katano-shakyo.com/</a>	福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。  ・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会2名) ・CSWの役割、業務内容 ①要援護者に対する個別支援 ②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり ③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等	◆延べ相談件数: 3,003件 (目標:3,500件)  (理由) 延べ相談件数は目標数値を下回った。	△	相談者のうち、既存の公的機関等に繋ぐことができた人数 総相談人数の10%	延べ相談件数は目標数値を下回ったものの、上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	9,014,878		健康福祉部福祉グループ
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置  ・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助など行う。(市社会福祉協議会への補助事業) ・地区福祉委員会設置数 9箇所 ・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス) ②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動)	◆個別援助対象者数:865人(目標:950回)、グループ援助活動開催件数:1,011回(目標:670回)  (理由) 実績数値は総合すると、目標数値を上回った。	◎	地区福祉委員会9地区中、全地区で実施	地区福祉委員会の9地区中、全地区で実施でき、上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	23,396,612		健康福祉部福祉グループ
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「市民みんなの基本的な権利を大切にする福祉のまちづくり」を推進するため、市社会福祉協議会コミュニティワーカーによる活動と、8小学校区(12校区(地区)福祉委員会)で実施)小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を支援し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援する。 ○校区(地区)福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業(市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:2,488件(目標:850回)、のべ(実)参加者数:15,785人(目標:7,000人)、個別援助対象者数:3,716人(目標:5,000人)  (理由) 個別援助対象者数は、目標に達しなかったが、コロナ禍の中でも感染拡大防止対策を行った上でのサロン活動、個別訪問や電話での安否確認など、工夫しながらできることに取り組み、「グループ援助活動開催件数」は目標を達成した。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区)	約3年ぶりに「まちなかサロン・カフェフォーラム」を開催することができた。「多様な居場所作り」をテーマに、まちなかサロン・カフェ連絡会加盟団体や地域での居場所づくりに興味がある住民、専門職に向けて、フォーラムを開催し、ネットワーク連絡会も併せて執り行うことができた。阪南市コロナフレイルゼロ運動にも位置づけることで、コロナ禍での居場所作りや工夫について意見交換できた、また改めて、平時に取り組んでいる地域活動が住民にとって、様々な機能を持った居場所になっていることを活動者へ意味づける機会になった。コロナ禍においても立ち上がった居場所もあるのでカフェサロンの情報をわかりやすく整理していく。	23,700,000	<a href="https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin/f/tiikifukusi/1332985455391.html">https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin/f/tiikifukusi/1332985455391.html</a>	福祉部市民福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね4つの日常生活圏における子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口として、本市に2か所ある地域包括支援センターへコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築するとともに、地域力の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(地域包括支援センター4名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWによるケア推進事業など ○重層的支援体制整備事業との連携 基幹的な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを地域包括支援センターへ複数配置することで、受託事業者内での多職種連携や人材育成などが進み、コミュニティソーシャルワーカーの機能強化が図られるとともに、重層的支援体制整備事業の3つの支援「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の展開の推進が見込まれる。 ○その他参考事項 地域包括支援センター事業等との一体的委託事業(R3～R8年度までの5か年契約) 地域包括支援センター受託事業者(社会医療法人・市社会福祉協議会)	◆相談(のべ)件数:3,820件(目標:2,000件)、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:4人中2人(目標:4人中2人が1回以上)  (理由) 新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、対面による活動が難しい中、感染防止対策を十分にとり、積極的に相談業務等を行い、目標を達成した。サロン・カフェの活動がスムーズに再開できるよう取り組みました。 研修については、オンラインを活用し、各々の知識の向上などに努めた。	◎	問題解決率:総相談件数の50%	令和3年度より、本市に2か所ある地域包括支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを各2名配置することにより、地域福祉ネットワーク自活動を推進し、重層的支援体制整備の準備を行ってきた。 また、泉州ブロックCSW連絡会に対面での参加やスクールソーシャルワーカーとの交流会をはじめ、多様な分野での意見交換や支援を行った。 また、個別の訪問についても感染防止対策に万全を期しつつ多々機関と連携を進め、取り組むことができました。	14,427,132	<a href="https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html">https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html</a>	福祉部市民福祉課
阪南市	市民活動支援事業	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会うの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、「協働によるまちづくりの担い手」を増やし阪南市自治基本条例及び阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする。 市民協働事業提案制度において、市民活動センターが中心となり、協働事業を行いたいと思っている団体や個人の相談やマッチング、採択後のフォローを行う。 また、自由な発想で地域課題の解決や活性化のアイデアをコンペ形式で提案するはんなり共創事業プランコンペを実施し、提案のあったアイデアの伴走支援を行う。	◆市民活動を後押しするための場づくりや講座回数:13回(目標:7回)  (理由) デジタルデバインド対策としてスマホ講座の実施や、活動者が繋がれる場づくりとして、気軽に出店できる夢プラザマルシェや、活動団体同士の交流会などを開催した。	◎	市民活動センター利用者数:2,600人	今後も、次世代の担い手づくりや地域のデジタル支援も含め、地域活動の支援に努めていく。 また、引き続き、機関誌の発行の他、SNSなど様々な媒体を活用し、分かりやすい情報発信に努めていく。	3,848,000		総務部地域まちづくり支援課
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、②要援護者の把握、③活動の周知、④個別援助活動(配食サービス)、⑤グループ援助活動(いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:(延べ)911人(その他YouTube配信有)(目標:650人)、個別援助対象者数:(延べ)17,863人(目標:13,500人)  (理由) 目標数値を上回ったため。	◎	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	新型コロナウイルス感染症の行動制限も一定緩和されたため、昨年度よりも各地区の活動が活発となった。	6,109,832		健康福祉部福祉推進課
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り発見・つなぎ機能の強化を図る。(社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数 4人(兼務含む)	◆相談件数:(延べ)1,174件(目標:520件)  (理由) 目標を上回ったため	◎	課題解決率(相談のうち、援助を求めていたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ戸別訪問などを実施した。今後も事業を実施していく。	6,594,528		健康福祉部福祉推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆延べ相談件数 523件 (目標:150件)  (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:相談件数85%  (理由) 当初の目標を達成した。	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:相談件数85% (成果)41.3% 関係機関との連携をさらに密にし相談体制の拡充を図る必要がある。民生委員や関係機関はもとより、地域全体で日常的に高齢者等の見守りを行える体制を強化し、さらにきめ細やかなネットワークの構築を行っていく。また、社会福祉施設と地域とのつながりを一層深めるため、地区福祉委員会等と協働し事業の充実を図っていく。	5,800,000		保健福祉部福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地区福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆グループ援助活動延べ参加者数 12,395人 (目標:10,000人)  (理由) 当初の目標を達成した。	◎	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:(指標)町域の100% (成果)100% グループ援助活動の実施地区割合:(指標)100%(6地区中6地区) (成果)100%(6地区中6地区) 地区福祉委員会の会議は継続してコミュニティワーカーが出席し調整を行う。地区福祉委員会代表者・民協・行政・社協による会議を継続実施し、地区別懇談会で意見を聞き、地域の実情に沿いながら事業を実施する。いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流事業、子育てサロンは継続し地域住民と高齢者や障がい者等の交流の場を提供する。近年、少子化に伴い町全域で行う子育てサロンも実施し、地域を超えた交流が図られている。地域福祉活動やボランティア活動へ多くの住民に関わってもらえるよう、また理解を得られるよう地区別の広報活動を充実させ、地域福祉活動に対するさらなる意識の向上を図っていく。	13,464,000		保健福祉部福祉課
豊能町	専門職による福祉相談事業	福祉全般に対する相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態であったが、当事業により新たに専門のケースワーカーを配置して福祉相談支援室を開設し相談業務を行っている。 ○配置人数 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆延べ相談件数 581件 (目標:500件)  (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:20% 継続支援が必要なケースの再訪率:95%	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:(指標)20% (成果)79% 継続支援が必要なケースの再訪率:(指標)95% (成果)96% 生活困窮者自立支援事業担当者との連携が図られた。成果指標の継続ケース概ね達成。	4,991,208		保健福祉部福祉課
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭等社会的援護を要する者及びその家族・親族等が、住み慣れた地域で孤立することなく、安心して暮らすことができるよう、要援護者の早期発見から支援につながるセーフネットの構築を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域の要援護者の自立生活の支援と福祉の向上に資する。 ○実施体制 CSW 社会福祉協議会3名、社会福祉施設若干名 ○活動内容 ①要援護者に対する個別援助、②「心配ごと相談」への出席、③セーフティネット体制の維持など ○その他参考 町社会福祉協議会(基幹型)・社会福祉施設への委託事業	◆個別相談件数延べ122件(目標:200件以上)  (理由) 周知・啓発活動に取り組んでいるが、認知度が未だ低いため目標達成に至らなかった。	△	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につなぐこと等により、要援護者の課題を解決、又は解決に近づいた相談案件の解決割合を50%とする。	周知・啓発活動に取り組んでいるが、認知度が未だ低いため目標達成に至らなかった。	7,200,000		福祉課福祉係(福祉担当)

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者等が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地区福祉委員会 6カ所 ○活動内容 地区福祉委員会委員長会議の開催、研修会への参加、新地域サロンの開発、地域ボランティアの発掘、個別援助活動(友愛訪問による高齢者見守り)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動を行うCWを2名配置。	◆地区福祉委員会活動参加者数(延)3,990人(目標:4,000人)	○	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による助け合い、支え合い活動を小地域で行うことができた。新たな参加者が少ないため、地域での呼びかけを強化し、新規参加者の増加に努める。	15,300,000		福祉課福祉係(福祉担当)
忠岡町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会(1カ所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2カ所)で実施。地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ援助活動参加者1,340人(目標:7,500人)・開催回数135回(目標:420回)・個別援助活動対象者1,334名(目標:330名)	○	自治会、老人クラブとの共催を今後も努めたい。地域により、参加者数及び開催回数に差異が多く、今後はこの差異の減少に努める。	緩やかな見守り体制を維持しながら、コロナ禍における個別訪問を継続した。室内におけるグループ援助活動は、昼食会等の開催が未だ厳しい状態が続いているが、最寄りの集会所で啓発活動を行うことにより、閉じこもりの予防に努めた。	7,000,000		健康福祉部地域福祉課
忠岡町	CSW配置事業	社会福祉協議会(1カ所1名)に配置。 町内の要援護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数158件(目標:970件)・相談者数28人(目標:40人)	△	関係機関と連携強化をし協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWとしての役割を果たす。	相談件数に関して、高齢者の認知症等の家族からの相談が多く、生活費の相談は、生活困窮者自立相談支援機関や失業者向けの生活福祉資金等の継続的な支援より制度に繋がった。また、経済活動が再開する中で、活動が再開できない精神疾患者が顕在化してきた。今後も他機関と連携を強化し協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWの役割をはたす。	5,300,000		健康福祉部地域福祉課
熊取町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域福祉の推進に向けた取り組みとして、住民の生活課題が年々、複雑・多様化する中、課題の早期発見及び包括的な対応が求められています。個別アプローチを行い、行政をはじめ関係機関、事業所とのつなぎ役となるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の重要性が増しています。総合的なマネジメントを強化していくために、社会福祉協議会や、地域包括支援センター、委託相談事業所などと継続した多機関が連携した包括支援体制の充実が求められます。 ●配置人数:2名 ●配置場所:町健康福祉部生活福祉課内 ●業務内容:生活支援、金銭・高齢介護等福祉全般についての総合相談	◆年間延べ相談者数 954名(目標:600名)	◎	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率70%以上を目標とする。	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率70%以上を目標としていたが、継続的に支援することで対象者に寄り添うことができた。解決してもまた別の相談案件が発生してしまうこともあり、支援の継続となるが、身近にいつでも相談できる場所があるということを対象者やその家族に周知することができた。	7,237,249		健康福祉部 生活福祉課
熊取町	小地域ネットワーク活動事業	熊取町第4次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。●校区福祉委員会設置数:5ヶ所●地区福祉委員会設置数(自治会単位):39ヶ所●活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)、その他、社会福祉協議会の補助事業(福祉講座・研修会等)●小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催数:1,091回(目標:397回)、参加者延べ数:15,516人(目標:7,013人)、個別援助対象者延べ数:2,615(目標:2,556人)	◎	コロナ禍により小地域ネットワーク活動の件数等が減少傾向となっているが、福祉委員会等この2年間の経験を踏まえ、感染状況を確認しながら、開催時期や人数を調整し、各種活動を行い対前年に対し、活動の増加を見込んでいる。	コロナ禍により小地域ネットワーク活動の件数等が減少していたが、ウイズコロナへと移行したこともあり、当初見込以上の福祉委員会活動が地区及び校区において再開され、特にグループ援助活動の件数の増加が顕著であった。	12,389,589		健康福祉部 生活福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	移送サービス事業	介護保険法で「要支援1・2」に認定されている方、「要介護」に認定された方を除く75歳以上の単身世帯、または夫婦のみの世帯で公共交通機関を利用することが困難な方に対して移送サービスを行うことで、移送サービスの従事者についてはボランティアを募集し、共感できる活動や短時間でも手伝ってもらえる人材を増やすこと、セカンドキャリアの人々がそれぞれの経験や知識・技術を生かせるような活動の機会を作ることを目的に、地域福祉活動への参加者を増やすことで、担い手づくりの底上げを行いながら、制度の狭間の課題に対する支援も行う。	利用登録者183名(目標:160名) 運転ボランティア登録者12名(目標:14名) 運行回数587回 運行率82.3%(目標:617名)	◎	事業利用登録希望申請者で登録対象者の利用登録100% 運行率85%	利用登録希望者に対しては、登録依頼後すぐに面談し待機させることなく利用者登録を行うことができ。また、運転ボランティア意見交換会を開催し、利用登録者に対しての接遇など運転ボランティア同士で共有したことにより、利用者からは好評を得、運行率・利用者登録に繋がっている。	3,843,566		健康福祉部 生活福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実する。また、災害弱者である要援護者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。(委託先:田尻町社会福祉協議会) 配置人数:1人、校区数:1	◆相談延件数:522件(目標:560件)、住民懇談会:7回(目標:0回)、ケース検討会:14回(目標:24回)	○	要援護者へのセーフティネット構築及び、個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	毎年、相談件数が増え続けている状況から当該事業の必要性が認識できるとともに、町民への周知が進んでいることが確認できる。現在、CSWの配置人数は1名で行っているため件数増加により複数配置も視野に入れ検討することが求められる。	4,448,374		民生部 福祉課
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」 【具体的な実施事業内容】 見守り・声かけ運動(原則1回/月)、茶話会(5回/年)、世代間交流事業(2回/年) 校区福祉委員会設置数:1箇所 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問等)、グループ援助活動(茶話会、世代間交流事業等) ※田尻町社会福祉協議会に対する補助事業	◆参加者:茶話会(延べ139人)(目標:200人)、世代間交流事業(延べ74人)(目標:100人)、見守り・声かけ運動(1回/月)(目標:1回/月)	○	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。	22,740,758		民生部 福祉課
岬町	地域福祉計画策定業務	社会福祉法第4条(地域福祉の推進)ならびに社会福祉法第107条(市町村地域福祉計画)を根拠とする。岬町の地域福祉推進のための理念や仕組みをつくる地域福祉計画と住民主体で支え合うまちづくりを推進していくことを目的として地域福祉活動計画を一体的に策定し地域福祉の理念や施策の方向性の共有をするため第4次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定する。	岬町18歳以上住民アンケート調査の実施:1,600件(目標:1,600件)	○	第4次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画	指標数はないものの、岬町の地域福祉推進のための理念や仕組みをつくる地域福祉計画と住民主体で支え合うまちづくりを推進していくことを目的として地域福祉活動計画を一体的に策定し地域福祉の理念や施策の方向性の共有を図るよう住民ニーズをひろい、住環境、情報発信の効果、地域特性の活用を検討することで支え合いの資源の活用を図り、世代間課題など住まいごとのニーズに即した対策が必要がわかり、計画策定の資料となった。	1,705,000		しあわせ創造部地域福祉課
岬町	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを促進し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など支援を必要とするすべてのものまたは家庭等に支援を行い、福祉の向上と自立支援を支援するための基盤づくりを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所:1名、岬町役場地域福祉課内 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:個別支援、要援護者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要援護者からの相談対応(必要なサービスへつなぐ)、各種福祉サービス利用支援など	◆相談件数460件(目標:(延)1,000件)、府社会福祉協議会主催研修の受講:5件(目標:1回以上)	○	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要援護者等に対する見守り・相談・適切なサービスへとつなげるためのセーフティネット体制づくり、地域住民生活動コーディネーターおよび要援護者とその家族の組織化等の促進が期待される。問題解決率:総合相談件数の90%	指標等は無いものの、おおむね相談者に対し適切な対応、各種サービス等への協働を遂行している。地域に出向き、民生委員など地域の相談の窓口から相談に応じ新たな援護者に適切なサービスにつながるよう関係機関との連携を図る。府社会福祉協議会主催の研修を受講し、スキルアップを図った。	3,513,669		しあわせ創造部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	小地域ネットワーク事業	岬町社会福祉協議会への補助事業。一人暮らしの高齢者等個別の見守り訪問活動(小地域ネット)や自治会単位で集会所や老人憩いの家などを活用し、いきいきサロンやコミュニティカフェなどを開催し、高齢者や子どもなどに対する見守り、引きこもり防止、地域とのつながりづくり等の支援を行う。また小地域(小学校区、自治区)を単位として、要援護社一人一人を対象に保健・福祉・医療の関係者と住民が協働して進める。 ○地区福祉委員(小地域ネットワーク活動の実施組織)組織数:4箇所 ○活動内容:個別援助活動(見守りネットワーク活動、見守り隊、キッズEyeボランティアなど)グループ援助活動(ふれあい、いきいきサロン、誰もが集える「協働型サロン」など)	◆グループ援助活動開催件数:142回(目標:67回)、参加者数(延):4,737人(目標:2,034人)、個別援助対象者(実)数:1,749名(目標:832名)  (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、グループ援助活動の開催件数について上半期は減少したものの、9月以降は住民と話し合いながら活動のかたちを継続し、また、個別援助活動に重点を置きコロナ禍でも実施できる活動を推進した。	○	見守り、援助活動で一人暮らしや寝たきり高齢者世帯、障害者などが地域の中で孤立することなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、併せて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくりが繋がることが期待できる。 活動実施地区割合:町域の100%(4地区中4地区で実施)	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下であるが独居高齢者、障害者など誰もが地域のかたで安心して生活できるよう努めるために地域住民による見守り訪問活動や感染拡大防止を行いながら、可能な範囲でグループ援助活動等を実施し、住みよい福祉のまちづくり活動を実施。	8,500,000		しあわせ創造部地域福祉課
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人や行政(役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容:高齢者、子育て世帯、障がい者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など。	◆延べ個別相談件数:861件(目標:2,340件) 府社協主催研修の受講者数:0回(目標:5人)  (理由) 新型コロナウイルス感染症のため、来庁、訪問とも少なかったが、適切な支援につなげられた。	△	問題解決率:相談件数の40%	見守り相談や情報提供者のニーズが多様化していることから、本事業を実施することで、個々の実情に応じた地域密着型サービスを提供することが可能となった。 今後、このサービスが途切れることなく持続可能な福祉施策となり、セーフティネットから外れる住民が出ないように町及び社会福祉協議会、関係団体が更なる連携を密にしなければならない。	11,203,614		健康福祉部福祉介護課
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行なう上において地域を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ・いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ・見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ・世代間交流 ・子育て支援活動	◆いきいきサロン活動:延べ1,777人(目標:3,000人)、見守り友愛訪問活動:延べ211人(目標:200人)、世代間交流:1,300人(目標:700人)、子育て支援活動:未実施(目標:300人)  (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止があった。	△	・いきいきサロン活動実施割合:町会・自治会の70% ・見守り友愛訪問活動実施割合:町会・自治会の30% ・世代間交流実施割合:地区福祉委員会の100% ・子育て支援活動:前年度に解散したため、新たに1サークルを支援	高齢者、障がい者(児)に限らず、地域住民の皆が自立し、安全安心な生活を送るために、今後も新たなサロン活動の発足が促されるよう事業を継続する。	6,936,000		健康福祉部福祉介護課
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める。	◆令和4年度中に地図の更新を1回行った。(目標:令和4年度中に地図の更新を1回行う)  (理由) 要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:155名	○	要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:200名(対象要支援者の20%)	社会福祉協議会の連携の下、新たな要支援者の登録周知が図れた。今後は支援者数の増加、支援内容の充実を図るべく、手上げ方式に限らず広く制度の啓発が可能な新たな施策を検討する。	517,000		健康福祉部福祉介護課
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 1人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。 なお、河南町社会福祉協議会においては、福祉活動を行う上で、年々多様化する法律問題への対応策として、弁護士による専門相談も実施している(大阪弁護士会)。	◆相談件数542件(目標:310件)・訪問件数延べ65件(目標:130件)・ケース検討会延べ15件(目標:10件)  (理由) 相談件数及びケース検討会件数が目標に達したため。	○	ケース検討会における課題解決率:100%	相談件数は前年度に比べ減少しているが、ケース内容については複雑化しており、専門性の高い事案が多く発生している。コミュニティソーシャルワーカーを必要とする住民や状況は今後も増加すると思われる。限られた人員でより良い対応を行うため、地域資源の活用や関係機関との連携を一層深め、多様化する課題に対し適切に対応すべく、弁護士への専門相談も引き続き活用していく。	6,218,000		健康福祉部高齢障がい福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和4年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする人一人ひとりに対し、地域住民が中心となり、保険・福祉・医療の関係者と協働し、「支え合い」「助け合い」の活動を常時行っていく。また、福祉活動において発生する法律問題等に備え、弁護士による専門相談の受け皿を設ける。 具体的には、 (1)地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動助成、研修会等の実施) (2)小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問など) (3)小ネット感謝の集いの実施などを行い、コーディネーターを2名配置する。等	◆グループ援助活動開催件数延べ15件(目標:190件)・参加者数延べ832人(目標:7,000人)・個別援助対象者延べ4,892人(目標:3,600人)	△	町内全域(旧小学校区5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	地域課題への対応に不可欠な地域の「支え合い」「助け合い」のネットワークをより拡充・強化するため、今後も活動を継続していく。	16,819,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協力会員実数47名(目標:60名)・利用会員実数57名(目標:90名)・相談件数延べ574件(目標:890件)	△	協力会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	引き続き協力会員の確保に努め、幅広いサービスの提供を通じて、地域課題の解決につなげていきたい。	3,007,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク活推進事業	小学校区単位で、地域の高齢者・障がい(児)者、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 地域における問題解決や、住民相互の支え合い意識の向上のため、地区福祉委員会ほか地区・自治会の協力で実施する福祉活動(地域サロン活動、高齢者のつどい、世代間交流事業等)や研修会を通じて福祉委員の福祉力を高めることを目的とする。	◆グループ援助活動開催件数:275回(目標:120回)、参加者数:2,348人(目標:2,500人)、個別援助対象者数:8,348人(目標:8,500人)	○	活動実施地区割合:村域の100%	地区福祉委員会において、地域住民の協力を得て、見守り・声かけ訪問活動等、個別支援を実施した。また、地域福祉活動の活発化を図るため地区単位のネットワーク活動を展開し、住民の参加と協力により、支え合い・助け合い活動を目的としたグループ援助活動を実施した。 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、集会活動等が制限され地域活動が困難となった地区があった。その他地区によっては、活動内容を変更し地域とつながる機会を少しでも増やすため、地域サロンや友愛訪問を実施した。	5,950,000		福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭などの援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	◆相談件数:929件(目標:790件)、府・府社協等主催研修の受講:6回(目標:1回以上)、人権研修の受講:3回(目標:3回以上)	○	相談件数の内、専門機関につないで解決又は支援方針を示すことができた件数:総件数の60%	福祉サービスや支援が必要でありながら、福祉制度の狭間でサービスを受けることができない人などの相談にあたるとともに、問題等の解決に向けて関係機関・専門家等につないだ。また、要援護者のケース会議等に参加し、把握したニーズの共有、支援サービス等の協議、検討をした。 個別支援では、引きこもり等の地域で埋もれてしまっているケースが多く、地域資源などのインフォーマルなサービスの活用が困難なニーズが増えてきている。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	4,408,191		福祉課